

「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 4 年 4 月 15 日

事業名称		特別障害者手当支給事業費 [特別障害者手当支給事業] (障害児福祉手当)						
予算科目	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 4	障害者福祉費	事業番号 9	
事業の種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)							
担当部署・課長名	障害福祉		課	庶務	係	課長名	大法 努	
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。					施策番号	2 - 3		
【施策名】 障害者福祉の推進					総合計画書 (ページ)	55		
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 20歳未満の身体障害者(1~2級程度)、知的障害者(1~2度程度)、または同等の疾病・精神障害のある方で、常時日常的な介護が必要な方。			① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 対象となる障害者数(施設入所者、所得超過等、対象とならない場合があり、また、診断書による判定を受け認定とならないと対象にはならないため、確実な数字は出ない。)				
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 障害のため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給することにより、障害者の生活を支援し、福祉の向上を図る。			② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 手当受給者数				
	③ そのために何をしましたか。 20歳未満の身体障害者(1~2級程度)、知的障害者(1~2度程度)、または同等の疾病・精神障害のある方で、常時日常的な介護が必要な方で、診断書による判定で認定となった方に、障害児福祉手当(国制度：月額14,880円)を支給した。			③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 手当支給額				
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標	
				平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度目標	令和5年度目標
	対象指標	①の数値				65		
	成果指標	②の数値				65		
	目標	②の目標値		目標値設定の考え方 対象者に適正に手当を支給する。				
	活動指標	③の数値				1,100,480		
3 経費	事業費(実績)		円			11,100,480	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,250,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】令和2年度決算数値(退職手当組合負担金、共済費も含む。)	
	財源	一般財源	円			2,775,120		
		特定財源(国・都・他)	円			8,325,360		
		(うち受益者負担)	円			0		
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人			0.1		
		所要人数(再任用)	人					
		職員人件費(再任用以外)	円			825,000		
	職員人件費(再任用)	円						
事業費+人件費		円			11,925,480			
4 環境変化等	(1) 開始年度		昭和60 年度					
	(2) 環境の変化							

事業名称	特別障害者手当支給事業費〔特別障害者手当支給事業〕（障害児福祉手当）			
担当部署・課長名	障害福祉	課	庶務	係 課長名 大法 努

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和3年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について	
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）	
	<input type="checkbox"/> 取り組んだ <input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない	取組手法： 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）
	(2)令和4年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点	
7 課題	(1)令和3年度に課題とした内容（「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記）	
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和3年度に実施したこと。	
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案） 手当の判定については市で判定医を設置するよう求められているが、現在は東京都に判定を依頼している。監査の際に判定医の設置について検討するよう申し送りされているが、予算上や判定件数が少ないことから今後も設置は難しいと思われる。 手当の対象となる可能性がある方に確実にご案内が出来るよう、窓口での細やかな聞き取りが必要である。係同士の連携がされないと案内もれが出てしまうため、不利益が生じないように注意が必要。	
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。） 施策名： 障害者福祉の推進 <input checked="" type="checkbox"/> なっている <input type="checkbox"/> 環境の変化等により成果が減少している <input type="checkbox"/> 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）	
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など） <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【取組内容】 今後も国の法律に準じて支給を行っていく。	
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等	